吸収合併に関する事後開示書面

2024 年 10 月 1 日

北沢産業株式会社

2024 年 10 月 1 日

東京都渋谷区東二丁目 23 番 10 号
北沢産業株式会社
代表取締役社長　北川　正樹

吸収合併に係る事後開示書面

（会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に基く書面）

当社は、2024 年 7 月 17 日付で株式会社北沢キープサービスとの間で締結した合併契約書に基づき、2024 年 10 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社北沢キープサービスを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行いました。

本合併に関する会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に定める事項は、下記のとおりです。

記

１．吸収合併が効力を生じた日

2024 年 10 月 1 日

２．吸収合併消滅会社における手続の経過

（1）吸収合併をやめることの請求及び反対株主の株式買取請求の手続の経過

株式会社北沢キープサービスは、100%子会社であったため、吸収合併をやめることの請求及び反対株主の株式買取請求はありません。

（2）新株予約権買取請求の手続の経過

株式会社北沢キープサービスは、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

（3）債権者の異議申述の手続の経過

株式会社北沢キープサービスは、2024 年 7 月 23 日付の官報にて本合併に対する異議申述に関する公告及び同日付での債権者に対する催告書送付を行いましたが、異議申述期限までに異議を述べた債権者はいません。

３．吸収合併存続会社における手続の経過

（1）吸収合併をやめることの請求及び反対株主の株式買取請求の手続の経過

本合併は、簡易合併であるため、該当事項はありません。

（2）債権者の異議申述の手続の経過

当社は、2024 年 7 月 23 日付の官報及び同日付の電子公告にて本合併に対する異議申述に関する公告を行いましたが、異議申述期限までに異議を述べた債権者はいません。

４．吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、株式会社北沢キープサービスからその資産、負債及びその他権利義務の一切を承継いたしました。

５．吸収合併消滅会社が事前開示事項として備え置いた書面または電磁的記録に記載または記録された事項

株式会社北沢キープサービスの事前開示書面は別紙のとおりです。

６．吸収合併に関する変更の登記をした日

2024 年 10 月 1 日

７．その他吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません

以　上

吸収合併に関する事前開示書面

2024年7月23日

北沢産業株式会社

株式会社北沢キープサービス

2024年7月23日

東京都渋谷区東二丁目23番10号
北沢産業株式会社
代表取締役社長　北川　正樹

埼玉県日高市大字下大谷沢字五反田3番地1
株式会社北沢キープサービス
代表取締役社長　鈴木　秀次

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)
(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

北沢産業株式会社（以下「吸収合併存続会社」といいます。）及び株式会社北沢キープサービス（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）は、取締役会決議を経て、両社間で2024年7月17日付合併契約を締結し、2024年10月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。よって、ここに本合併に関する事前開示をいたします。

尚、本合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社において会社法第796条第2項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併となります。

１．吸収合併契約の内容

別紙１「合併契約書」のとおりです。「

２．合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。

３．合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4．新株予約権の対価の定めの相当性に関する事項

該当事項はありません。

5．計算書類等に関する事項

（1）吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

尚、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

（2）吸収合併消滅会社についての事項（吸収合併消滅会社において最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容）

該当事項はありません。

（3）吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容は別添（決算報告書）に記載のとおりです。

6．債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日以後も、吸収合併存続会社の収益及びキャッシュフローの状況につき、吸収合併存続会社による債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ想定されておりません。従いまして、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断しております。

7．備置き開始後の変更に関する事項

事前開示開始日後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以　上



合 併 契 約 書

北沢産業株式会社（以下「甲」という。）と株式会社北沢キープサービス（以下「乙」という。）とは、両社の合併に関して次の契約を締結する。

第１条　甲と乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲は乙の権利義務の全部を承継する。

２　本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び本店は、以下のとおりである。

（１）吸収合併存続会社

商号　北沢産業株式会社

本店　東京都渋谷区東二丁目２３番１０号

（２）吸収合併消滅会社

商号　株式会社北沢キープサービス

本店　埼玉県日高市大字下大谷沢字五反田3番地1

第２条　効力発生日は、令和６年１０月１日とする。ただし、前日までに合併に必要な手続きが遂行できないときは、甲及び乙が協議のうえ、会社法の規定に従い、これを変更することができる。

第３条　甲は、乙の全株式を所有するので、本件合併に際し対価の交付は行わない。

第４条　乙は、令和６年９月３０日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算書を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において甲に引き継ぐ。

第５条　甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって各業務を遂行し、かつ、一切の財産の管理を行う。

第６条　甲は、効力発生日において、乙の従業員を甲の従業員として雇用する。

２　勤続年数は、乙の計算方式による年数を通算するものとし、その他の細目については甲及び乙が協議して決定する。

第７条　この契約締結の日から効力発生日までの間において、天災地変その他の理由により、甲若しくは乙の資産状態に重大な変更が生じた場合又は隠れたる重大な瑕疵が発見された場合には、甲及び乙が協議のうえ、本契約を変更し又は解除することができる。

第８条　本契約に規定のない事項又は本契約書の解釈に疑義が生じた事項については、甲及び乙が誠意をもって協議のうえ解決する。

本契約の締結を証するため本書２通を作成し、甲乙各１通を保有する。

令和６年７月１７日

東京都渋谷区東二丁目２３番１０号
（甲）北沢産業株式会社
代表取締役社長 北 川 正 樹　　印

埼玉県日高市大字下大谷沢字五反田3番地1
（乙）株式会社北沢キープサービス
代表取締役社長 鈴 木 秀 次　　印

決 算 報 告 書

（ 第　55 期 ）

自　令和 5年 4月 1日
至　令和 6年 3月31日

株式会社　北沢キープサービス

埼玉県日高市下大谷沢3-1

貸借対照表

株式会社　北沢キープサービス
令和 6年 3月31日　現在

（単位：円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
現預金計	42,053,681	買掛金	28,132,357
売掛金	86,555,672	短期借入金	19,000,000
当座資産計	(128,609,353)	未払金	57,630,848
貯蔵品	15,409,798	未払消費税	7,730,600
たな卸資産計	(15,409,798)	未払費用	4,833,904
前払費用	1,705,189	賞与引当金	9,000,000
未収還付法人税等	39,500	流動負債計	(126,327,709)
その他流動資産計	(1,744,689)	負債の部合計	(126,327,709)
流動資産計	(145,763,840)	純資産の部	
車両・運搬具	657,315	資本金	20,000,000
車両減価償却累計額	-657,314	別途積立金	2,000,000
什器・備品	1,560,820	繰越利益剰余金	-1,765,980
備品減価償却累計額	-1,560,816	（うち当期純利益）	(-4,638,073)
有形固定資産計	(5)	その他利益剰余金計	(234,020)
電話加入権	530,084	利益剰余金計	(234,020)
無形固定資産計	(530,084)	株主資本計	(20,234,020)
敷金	267,800		
投資その他の資産計	(267,800)		
固定資産計	(797,889)	純資産の部計	(20,234,020)
資産の部合計	(146,561,729)	負債･純資産の部計	(146,561,729)

損益計算書

株式会社　北沢キープサービス
自　令和 5年 4月 1日　　至　令和 6年 3月31日　　（単位：円）

科目		金額	
売上高		616,987,955	
	純売上高		616,987,955
期首商品たな卸高		16,287,721	
仕入高		110,570,871	
部品消耗品費		6,511,078	
外注費		140,484,600	
期末商品たな卸高		16,564,372	
貯蔵品評価損		627,249	
貯蔵品評価損戻入		-451,666	
	売上原価		257,465,481
	売上総利益		359,522,474
	販売費・一般管理費計		387,884,440
	営業損失		28,361,966
受取利息・割引料		21	
受取手数料		7,556,466	
雑収入		89,930	
	営業外収益		7,646,417
支払利息・割引料		357,224	
雑損失		38,300	
	営業外費用		395,524
	営業外損益計		7,250,893
	経常損失		21,111,073
賞与引当金戻入		18,000,000	
	特別利益		18,000,000
	税引前当期純損失		3,111,073
法人税･住民税･事業税		1,527,000	
	当期純損失		4,638,073

販売費及び一般管理費

株式会社　北沢キープサービス
自　令和 5年 4月 1日　　至　令和 6年 3月31日　　（単位：円）

科目	金額	
給与・手当	215,542,801	
賞与	32,270,000	
法定福利費	39,586,063	
福利厚生費	1,444,830	
賞与引当金繰入	18,000,000	
退職給与引当金繰入	10,107,612	
運賃	838,593	
支払手数料	1,096,483	
旅費交通費	1,022,785	
通信費	78,954	
接待交際費	74,828	
地代・家賃	13,213,709	
減価償却費	266,668	
賃借料	7,000,906	
修繕費	3,618,041	
保険料	2,493,390	
租税公課	676,155	
燃料費	16,524,893	
交通費	14,859,375	
電話費	5,131,003	
事務費	1,609,175	
諸会費	35,000	
備品費	721,924	
顧問料	1,000,000	
雑費	671,252	
販売費・一般管理費計		387,884,440

株主資本等変動計算書

株式会社　北沢キープサービス
自　令和 5年 4月 1日　　至　令和 6年 3月31日

（単位：円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			利益剰余金計	株主資本計
		その他利益剰余金				
		別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金計		
当期首残高	20,000,000	2,000,000	2,872,093	4,872,093	4,872,093	24,872,093
当期変動額						
当期純利益			-4,638,073	-4,638,073	-4,638,073	-4,638,073
当期変動額合計			-4,638,073	-4,638,073	-4,638,073	-4,638,073
当期末残高	20,000,000	2,000,000	-1,765,980	234,020	234,020	20,234,020

	純資産の部計
当期首残高	24,872,093
当期変動額	
当期純利益	-4,638,073
当期変動額合計	-4,638,073
当期末残高	20,234,020